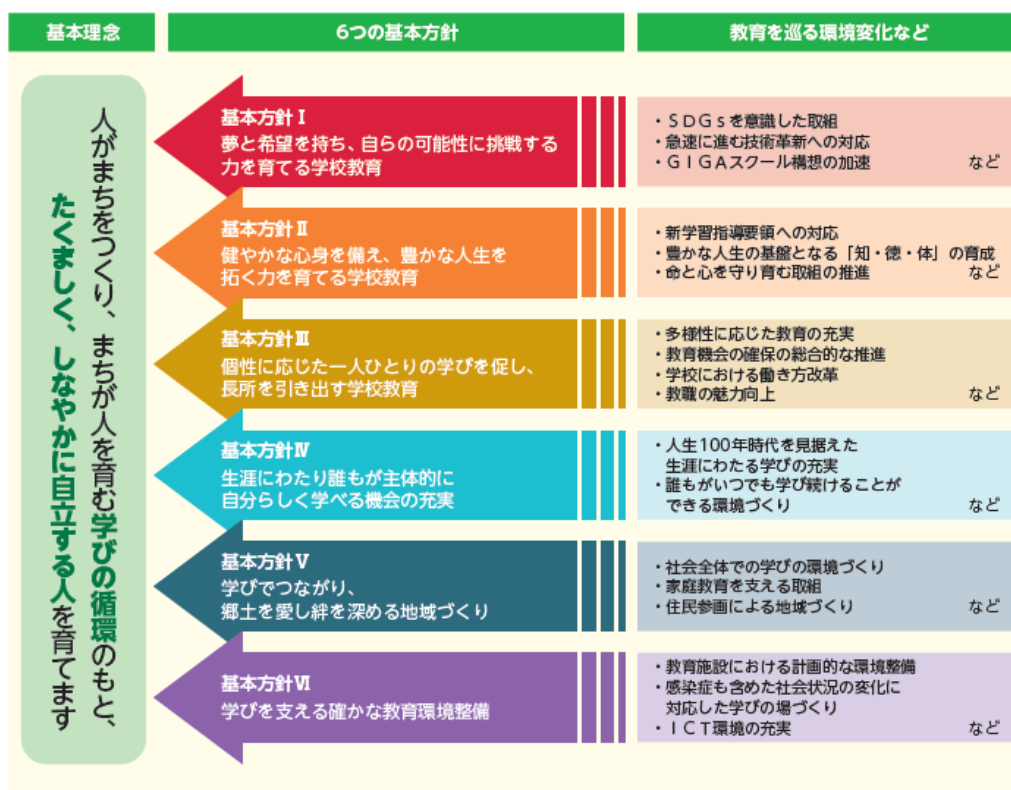


(仮称) 仙台市教育構想 2026 において目指す教育の姿について
(事務局の考え方)

1 これまで

- 平成 24 年策定の「第 1 期仙台市教育振興基本計画」では、本市の教育で育みたい市民の力を「時代の変化を受け止め、未来を切り開いていく力」とし、「まち」そのものを教育資源と捉え、人が学び、学びを活かしてまちに活力を与え、活力がさらなる学びを支える、という「学びの循環」の中で目指す力を育むという考えのもと、「人がまちをつくり、まちが人を育む『学びのまち・仙台』」を「目指す教育の姿」とした。この考えは、「第 2 期仙台市教育振興基本計画」においても継承された。
- 令和 3 年策定の「仙台市教育構想 2021」では、こうした考えを継承するとともに、社会情勢や教育を取り巻く環境変化などを踏まえ、予測が難しい時代において、自立して生きていく力を育むという考えのもと、本市の教育における基本理念を「人がまちをつくり、まちが人を育む学びの循環のもと、たくましく、しなやかに自立する人を育てます」とし、その実現に向け「6 つの基本方針」を掲げ、各種施策を進めてきた。



2 この間の状況変化

仙台市教育構想 2021 の策定後、以下に示すように、社会情勢や教育を取り巻くさまざまな環境変化が生じており、目指す教育の姿を描くうえで考慮する必要がある。

- ・感染症の拡大や国際情勢の不安定化など、将来予測が難しい時代（「VUCA」の時代）
- ・グローバル化の一層の進展、多様な文化や背景を有する人々との共生
- ・AI などの急速な技術発達、コロナ禍を契機とした DX の進展
- ・いじめ認知件数や不登校児童生徒数の増加、多様なニーズに応じた教育機会の需要の高まり
- ・共働きやひとり親世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境の変化
- ・学校が対応する課題の複雑化・困難化、教師の負担感増加となり手不足

3 事務局の考え方

①教育の理念について 【現在の教育構想の第4章に当たる部分】

■ 「学びの循環」の継承

- ・ 市民一人ひとりが学びを生かして交流することで、まちが発展し、さらなる学びや活動につながるとする「学びの循環」という考え方は、これまでも本市の目指す教育の姿の立脚点となってきたことや、本市がこの考え方のもとで人づくりとまちづくりを一体的に進めてきた経過を踏まえると、今後も踏襲すべき考え方である。

■ これからの時代の教育の役割

- ・ グローバル化や価値観の多様化などが進み、年齢・性別・障害の有無・国籍などに関わりなく共生する社会の実現が求められる中、互いを認め合い、多様な他者や社会と関わり合いながら生きる姿勢を持つことが重要となる。
- ・ また、社会の変化が激しい時代においては、生涯にわたって自ら学び続ける意欲や習慣を持ち、周囲の変化を捉えながらしなやかに生きる姿勢を持つことも重要となる。
- ・ こどもも大人もこうした姿勢を持ち、学んだことを社会の中で活かして、さらなる学びや活動につなげ、自らの可能性を育てていけるよう支援することで、「学びの循環」を将来に向けて発展させていくことが、本市が目指す教育の姿といえるのではないかと考える。

②施策の方針について 【現在の教育構想の第5章に当たる部分】

こうした理念を踏まえつつ、社会や教育を取り巻く環境の変化にも対応する施策とすることが重要であり、例えば、次のような要素を加味していく必要があると考える。

■ 本市の特色を生かしながら、他者と協働し、主体的に課題に取り組む意欲を伸ばす

グローバル化の進展など環境の変化が激しい時代においては、多様な他者と積極的に関わり合いながら、課題を乗り越えていく姿勢が重要であり、新たに取り組む国際的視点に立った教育のほか、本市がこれまで取り組んできた自分づくり教育や防災教育などを活かしつつ、主体的・対話的で深い学びの機会をより充実させることが求められる。

■ 多様なニーズに応じた学びの機会を提供する

不登校や障害のある児童生徒、外国にルーツのある児童生徒など、様々な境遇にあるこどもたちが増える中で、一人ひとりの持つ可能性を最大限に伸ばすためにも、それぞれの状況に応じた学びの機会を提供する必要性が増している。

■ 「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」を育成する

変化の激しい社会をしなやかに生き抜いていくために、命を大切に、自他を思いやる「豊かな心」、新たな知識や技能を得て、応用することができる「確かな学力」、健康で生き生きと過ごすための「健やかな体」を、バランスよく育むことが引き続き重要である。

■ 生涯にわたって学び続けられる機会を充実させる

人生100年時代を迎え、学校教育以外の場やライフステージに応じた学びの機会など、生涯にわたって学び続けられることの必要性も増している。また、学校における探究的学習で培った学びの姿勢を、実社会で発揮できる仕組みづくりも求められる。

■ 学びを支える持続可能な体制を整える

各種教育施策を効果的に実施するためには、教職員が児童生徒と向き合い意欲的に教育活動に取り組むことが不可欠であり、教職員の負担軽減や働きがいを感じられる環境づくりが必要である。また、学校だけではなく、「仙台版コミュニティ・スクール」など地域社会や家庭と協働し、社会全体で子供を育てる環境の更なる充実も必要である。